

滋賀バイオ産業推進機構 平成21年度 第1回理事会

平成21年(2009年)6月22日(月)13:30~14:45

大津プリンスホテル コンベンションホール1階 石楠花1

1. 理事長挨拶

2. 議事

議案第1号(協議事項): 役員を選任について P1

- ・ 理事長専決処分の承認
- ・ 副理事長の選任

議案第2号(協議事項): 規約の変更について P3

議案第3号(協議事項): 平成20年度収支決算について P5

議案第4号(協議事項): 平成21年度収支予算について P9

○総会(コンベンションホール2階 “淡海”) :15:00~15:45

○総会講演会(同上) :15:45~17:00

○交流会(ホテル2階 “比叡”) :17:15~18:45

議案第1号

役員を選任について(専決処分の承認)

次のとおり、規約第9条の規定により理事を選任することについて、第24条第1項の規定により理事長専決処分をしましたので、同条第2項の規定により理事会の承認を求めます。

新たに選任した理事

区分	所属、役職等	氏名	選任年月日
理事	滋賀県商工観光労働部長	笠松 拓史	平成21年4月1日
理事	長浜市副市長	吉田 敏雄	平成21年4月1日
理事	社団法人滋賀経済産業協会専務理事	藤井 正男	平成21年4月1日
理事	滋賀医科大学分子神経科学研究センター教授	遠山 育夫	平成21年4月1日
理事	株式会社日吉代表取締役社長	村田 弘司	平成21年4月1日
理事	株式会社東レ経営研究所特別研究員	大島 桂典	平成21年4月1日

滋賀バイオ産業推進機構役員

任期：平成21年4月1日～平成23年3月31日

(敬称略)

区分	所属、役職等	氏名	備考
会長	滋賀県知事	嘉田 由紀子	再任
副会長	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	山田 康之	再任
理事長	石川県立大学生物資源工学研究所教授	熊谷 英彦	再任
副理事長	滋賀県商工観光労働部長	笠松 拓史	※変更 旧：瀬古良勝
理事	株式会社東レ経営研究所特別研究員	大島 桂典	新任
理事	洛東化成工業株式会社代表取締役社長	川畑 悟郎	再任
理事	慶應義塾大学名誉教授	清水 信義	再任
理事	長浜バイオ大学学長	下西 康嗣	再任
理事	立命館大学生命科学部学部長	谷口 吉弘	再任
理事	滋賀医科大学分子神経科学研究センター教授	遠山 育夫	新任
理事	滋賀県立大学環境科学部生物資源管理学科教授	長谷川 博	再任
理事	特定医療法人社団御上会野洲病院理事長	福井 淳博	再任
理事	社団法人滋賀経済産業協会専務理事	藤井 正男	※変更 旧：会長廣瀬一輝
理事	株式会社日吉代表取締役社長	村田 弘司	新任
理事	一般社団法人バイオビジネス創出研究会代表理事	森 建司	再任
理事	長浜市副市長	吉田 敏雄	※変更 旧：加藤誠一
監事	株式会社滋賀銀行常務取締役	安居 幸一郎	再任
監事	関西電力株式会社滋賀支店長	山地 進	再任

議案第2号

規約の変更について

下記のとおり、滋賀バイオ産業推進機構規約の一部を変更することについて、総会に付議したく、規約第21条第2項の規定により、理事会の承認を求めます。

記

第2条に「長浜市」とあるのを「大津市」に変更する。

附則

この変更は、平成21年6月22日(総会の日)から施行し、変更後の規定は、平成21年4月1日から適用する。

滋賀バイオ産業推進機構規約 新旧対照表 (案)

改正後	現 行
<p>第1条 (略)</p>	<p>第1条 (略)</p>
<p>(事務局) 第2条 本機構の事務局は、滋賀県大津市に置く。</p>	<p>(事務局) 第2条 本機構の事務局は、滋賀県長浜市に置く。</p>
<p>第3条 ~ 第31条 (略)</p>	<p>第3条 ~ 第31条 (略)</p>
<p>附則 (設立時：平成18年2月10日) この規約は、本機構の設立の日から施行する。(平成18年2月10日施行) 1 本機構の設立当初の役員は、第9条第1項および第3項の規定にかかわらず 設立総会で選任するものとし、その任期は、第12条第1項の規定にかかわらず 平成19年3月31日までとする。 2 本機構の顧問および部会等の設置は、第15条第1項および第25条第1項 の規定に関わらず、設立総会において理事長がその承認を得てすることができる。 3 本機構の最初の事業年度は、平成18年4月1日から始まる年度とし、その 事業計画および収支予算は、第27条第2項の規定にかかわらず設立総会で定め る。 4 本機構の設立当初の会費は、第6条の規定にかかわらず以下のとおりとし、 最初の事業年度分から徴収する。 5 会費 (通常会員) 1年度あたり2万円</p>	<p>附則 (設立時：平成18年2月10日) この規約は、本機構の設立の日から施行する。(平成18年2月10日施行) 1 本機構の設立当初の役員は、第9条第1項および第3項の規定にかかわらず 設立総会で選任するものとし、その任期は、第12条第1項の規定にかかわらず 平成19年3月31日までとする。 2 本機構の顧問および部会等の設置は、第15条第1項および第25条第1項 の規定に関わらず、設立総会において理事長がその承認を得てすることができる。 3 本機構の最初の事業年度は、平成18年4月1日から始まる年度とし、その 事業計画および収支予算は、第27条第2項の規定にかかわらず設立総会で定め る。 4 本機構の設立当初の会費は、第6条の規定にかかわらず以下のとおりとし、 最初の事業年度分から徴収する。 5 会費 (通常会員) 1年度あたり2万円</p>
<p>附則 この変更は、平成21年6月22日 (総会の日) から施行し、変更後の 規定は、平成21年4月1日から適用する。</p>	

議案第3号

平成20年度 滋賀バイオ産業推進機構 収支決算書

【収入の部】

単位：円

区分	当初予算額	補正額	現予算額	決算額	差引額	備考
会費収入	1,440,000	△ 180,000	1,260,000	1,260,000	0	会費収入 1,260,000
負担金収入	7,215,000	△ 1,579,000	5,636,000	5,636,025	△ 25	参加費 792,700 県負担金 4,363,000 その他負担金 480,325
雑収入	0	3,000	3,000	3,031	△ 31	利息 3,031
繰越金収入	216,000	0	216,000	216,709	△ 709	平成19年度繰越金 216,709
合計	8,871,000	△ 1,756,000	7,115,000	7,115,765	△ 765	

【支出の部】

単位：円


区分	当初予算額	補正額	現予算額	決算額	差引額	備考
管理費	3,507,000	△ 127,000	3,380,000	3,194,837	185,163	理事会費 544,250 総会・記念講演会費 450,535 部会運営委員会等費 119,746 事務局運営費 2,080,306
事業費	5,364,000	△ 1,629,000	3,735,000	3,634,287	100,713	産学官連携促進事業費 591,448 産業化促進事業費 2,825,489 普及啓発事業費 217,350
合計	8,871,000	△ 1,756,000	7,115,000	6,829,124	285,876	


収入－支出 = 286,641 円 次年度に繰越

監 査 報 告 書

平成20年度滋賀バイオ産業推進機構決算書について、平成21年6月2日に関係書類等を監査した結果、適正かつ正確に処理されていたことを認めます。

平成21年6月2日

監事 山地 進 

監事 安居 幸一郎 

滋賀バイオ産業推進機構 平成20年度事業報告

(平成21年3月31日理事会にて承認)

I. 組織の管理運営

1. 理事会等の開催

区分	月日	場所	出席者等
・総会	6月19日	大津プリンスホテル	会員66人
・理事会 第1回	6月19日	大津プリンスホテル	理事11人、 副会長1人、監事1人
第2回	3月31日	プエルタ大津	理事9人 副会長1人、監事2人
・産業化推進部会運営委員会 第1回	3月3日	ホテルニュー近江	委員5人
・研究技術交流部会運営委員会 第1回	9月17日	ライズヴィル都賀山	委員・参与8人
第2回	2月10日	ライズヴィル都賀山	委員・参与7人

2. 会員の拡充

会員数(平成21年3月31日現在)

通常会員(企業等)	65者
学会会員(大学・研究機関、学識経験者等)	87者
公益会員(公共団体、公的団体等)	75者 合計227者

II. 事業の実施

1. 産学官連携促進事業

(1) 研究技術交流会

区分	日時	場所	テーマ等	参加者
第1回	9月26日	ニプロホール	「DNAチップの最新研究事例とその 利用可能性」 講師)東レ(株)DNAチップGL ニプロ(株)総合研究所ほか	94人
第2回	2月18日	コラボしが21	「酵素利用による食品開発の可能性 を探る」 講師)立命館大学 若山教授 大和化成(株)技術部 星野科学(株)	41人
第3回	3月3日	ホテルニュー近江	「食の高付加価値を実現する技術」 講師)京都大学大学院 河内助教 県畜産技術振興センター、 中部飼料(株)	30人

2. 事業化促進事業

「バイオビジネス2008in びわ湖」として、以下の3事業を11月5日～7日の3日間、「びわ湖環境ビジネスメッセ2008」と同時開催で実施。

(1) バイオビジネス展示交流会

日時	場所	テーマ等	参加者
11月6日 ～7日	長浜ドーム宿泊研修館	「バイオテクノロジーによる環境・健康産業への挑戦」	出展者26 者、来場者 延べ290人

(2) バイオビジネス戦略セミナー（基礎セミナー）

日時	場所	テーマ等	参加者
11月6日	長浜ドーム宿泊研修館	「メタボ対策ニーズの高まりと健康産業の動向」 講師)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	38人
11月7日	長浜ドーム宿泊研修館	「バイオを支えるものづくり産業」 講師)日経BP社	48人

(3) びわこバイオフォーラム

日時	場所	テーマ等	参加者
11月5日	長浜バイオ大学	「食品成分の機能開発と新産業創出」 講師)京都大学大学院 河田教授 中部大学 津田准教授 (株)ルバンシュ (株)シードライフテック	93人

(4) バイオ情報の収集・提供

- 企業訪問等(延べ50社:内 会員 29者、非会員 21者)
- 「滋賀バイオ産業推進機構会員メールマガジン」での情報提供(月2回)
- ホームページでの情報発信
- セミナー等への参加など

(5) 県内外への情報発信

区分	日時	場所	備考
バイオEXPO2008 出展	7月2日 ～4日	東京ビックサイト	長浜市やバイオビジネス創出研究会と連携し、出展

3. 県民普及啓発事業

(1) 県民啓発シンポジウム等

日時	場所	テーマ等	参加者
10月13日	滋賀県立大学	「環境問題解決における植物バイオテクノロジーの役割」 * 日本育種学会・市民公開シンポジウムと協同開催	100人

議案第4号

平成21年度 滋賀バイオ産業推進機構 収支予算書(案)

1 収入の部

単位:千円

区分	予算額	摘要	
会費収入	1,200	会費(通常会員 20千円×60会員)	1,200
負担金収入	7,100	参加負担金、その他負担金	400
		県負担金	6,700
前年度繰越金	286		286
合計	8,586		

2 支出の部

単位:千円

区分	予算額	摘要	
管理費	3,191	会議費	1,384
		総会、理事会、企画運営会議等	
		事務費	1,807
事業費	5,395	産学官連携促進事業	1,563
		研究技術交流会(1,086)	
		研究開発プロジェクト構築支援(477)	
		産業化促進事業	3,423
		バイオビジネス展示会(1,692)	
		バイオビジネスセミナー(813)	
		情報収集・発信事業(918)	
		その他関連事業	409
		共催セミナー開催など(409)	
合計	8,586		

滋賀バイオ産業推進機構 平成21年度事業計画

(平成21年3月31日理事会にて承認)

滋賀バイオ産業推進機構は、「びわこバイオステージ構想」に基づき、企業や大学、研究機関、産業振興団体などの幅広い参画を得て、人材育成、情報提供、産学官の交流・連携の場づくり等の事業を通じ、バイオ産業の創出に向けたネットワークづくりを推進している。

また、バイオ産業創出の基盤についても、長浜バイオ大学大学院の開学や立命館大学生命科学部・薬学部の新設、滋賀医科大学と長浜バイオ大学のバイオ医療分野での連携、滋賀県版経済特区制度の成果による長浜地域のバイオの集積・インキュベーション施設へのバイオ関連ベンチャー企業の入居など、県内各所で整いつつある。

これらの状況を踏まえ、本年度は、以下の事業を通じ、引き続きバイオ産業創出のネットワーク構築を推進しつつ、企業と大学等研究機関、公設試、(財)滋賀県産業支援プラザ等との一層の連携促進により、研究開発プロジェクトの構築や新事業創出の支援を積極的に推進する。

I. 組織の管理運営

1. 理事会等の開催

当機構の運営方針、事業計画・事業報告、収支予算・決算等必要な事項を審議・決定し、事業の企画・運営等を行うため、各種会議を開催する。

- ・総会（年1回開催予定：6月頃）
- ・理事会（年2回予定：6月、3月頃）
- ・企画運営会議（随時）

II. 事業の実施

1. 産学官連携促進事業

(1) 研究技術交流会

大学等研究者と企業、公設試との交流による共同研究の立ち上げ、事業化を目指し、最新のバイオテクノロジーや大学等のシーズに関する情報提供や交流・意見交換の場を提供するため、セミナー・交流会を行う。（3回程度）

- ・分野：①地域資源（農水産物＋バイオ）

地域資源（農水産物や発酵技術など）を活用した高付加価値商品や機能性食品等の開発

- ②ものづくり技術（製造業等＋バイオ）

健康や環境、食の安全安心に貢献する検査技術、試薬、機器等の開発

(2) 産学官連携・産産連携研究開発促進支援事業

企業や地域のニーズや、大学・公設試などのシーズを積極的に収集し、研究技術交流会の場を活用するなどし、産学官連携による研究会やコンソーシアムの形成、

外部競争的資金などを活用した研究開発プロジェクト等の立ち上げを支援する。

また、大学や産業振興団体などのバイオ関係コーディネーター等と情報交換会を開催するなど、産学官の連携を一層強化する。

2. 産業化促進事業

(1) バイオビジネス展示会

びわ湖環境ビジネスメッセと連携して、ビジネスパートナーや販路開拓を求めるバイオ関連企業やベンチャー、団体などによる技術や商品の展示を行い、併せて、ビジネスプレゼンテーションも行うことにより、B to B を重視したビジネスマッチング事業を行う。

(2) バイオビジネスセミナー

中小企業者等を対象に、バイオ産業への参入を促進するため、最新のバイオテクノロジーや市場の動向、バイオテクノロジーを活用して事業創出事例などに関する情報提供のためのセミナーを行う。(1回程度)

3. 情報収集・発信事業

会員企業や機関等の研究開発、ビジネス活動の状況を訪問やセミナーへの参加等により収集・整理するとともに、会員に関する情報や補助金等の支援策の情報を、ホームページや会員メール等により情報発信を行う。

会員企業やインキュベーション施設入居ベンチャー企業等の販路開拓等を促進するため、展示会等への参加により、滋賀からの情報発信を行う。(随時)

4. その他関連事業

本機構の目的を達成するため、関係機関との共催・後援事業の実施、会議、イベント等への参加などを行う。(随時)

~MEMO~